

平成 29 年 5 月 4 日

統計トピックス No. 101

我が国のこどもの数

－「こどもの日」にちなんで－

（「人口推計」から）

総務省統計局では、5月5日の「こどもの日」にちなんで、平成29年（2017年）4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）を推計しました。

要 約

《全 国》

I-1 こどもの数は1571万人、36年連続の減少

I-2 こどもの割合は12.4%、43年連続の低下

《都道府県》

II-1 こどもの数は東京都で増加

II-2 こどもの割合は沖縄県が最も高く、秋田県が最も低い

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。

この資料の人口は、平成29年4月1日現在について推計した人口（概算値）です。都道府県別人口については、平成28年10月1日現在の人口（確定値）です。

《全国》

I-1 こどもの数は1571万人、36年連続の減少

平成29年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ17万人少ない1571万人で、昭和57年から36年連続の減少となり、過去最低となりました。

男女別では、男子が805万人、女子が767万人となっており、男子が女子より38万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となっています。

（表1）

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が335万人（総人口に占める割合2.6%）、9～11歳が321万人（同2.5%）、6～8歳が317万人（同2.5%）、3～5歳が304万人（同2.4%）、0～2歳が294万人（同2.3%）となっています。（表2、図1）

これを中学生の年代（12～14歳）、小学生の年代（6～11歳）、未就学の乳幼児（0～5歳）の三つの区分で見ると、それぞれ335万人（同割合2.6%）、638万人（同5.0%）、598万人（同4.7%）となっています。（表2）

表1 男女別こどもの数

		平成29年 4月1日現在	平成28年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1571	1588	-17
	男	805	813	-9
	女	767	775	-8
	人口性比	105.0	104.9	0.1
総人口 (万人)	男女計	12679	12698	-19
	男	6169	6178	-9
	女	6510	6520	-10
	人口性比	94.8	94.8	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.4	12.5	-0.1

注) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります（以下同じ。）。

図1 年齢3歳階級別こどもの数
(平成29年4月1日現在)

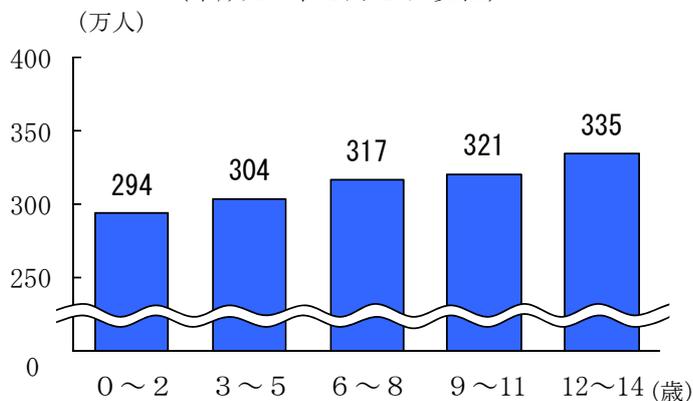


表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数 (平成29年4月1日現在)

		こどもの数	未就学の乳幼児(0～5歳)			小学生(6～11歳)			中学生(12～14歳)
			0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳			
人口 (万人)	男女計	1571	598	294	304	638	317	321	335
	男	805	306	151	155	327	163	164	172
	女	767	292	144	148	311	155	156	163
総人口に占める割合(%)		12.4	4.7	2.3	2.4	5.0	2.5	2.5	2.6

I-2 こどもの割合は12.4%、43年連続の低下

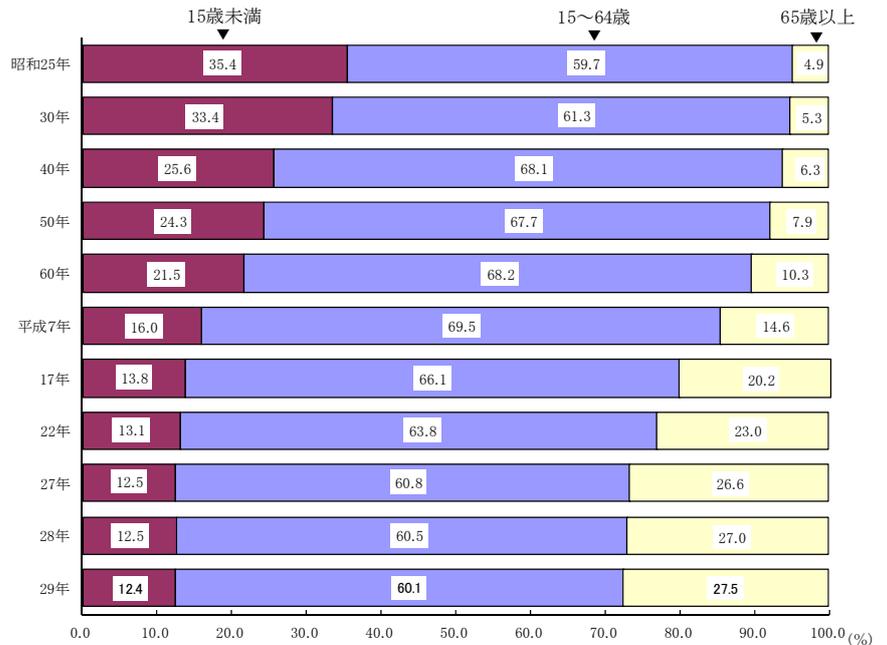
こどもの割合（総人口に占めるこどもの割合。以下同じ。）は、昭和25年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期（22年～24年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、40年には総人口の約4分の1となりました。

その後、昭和40年代後半には第2次ベビーブーム期（46年～49年）の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、50年から再び低下を続け、平成9年には65歳以上人口の割合（15.7%）を下回って15.3%となり、29年は12.4%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、昭和50年から43年連続して低下しています。

（図2、図3、参考表1）

図2 年齢3区分別人口の割合の推移



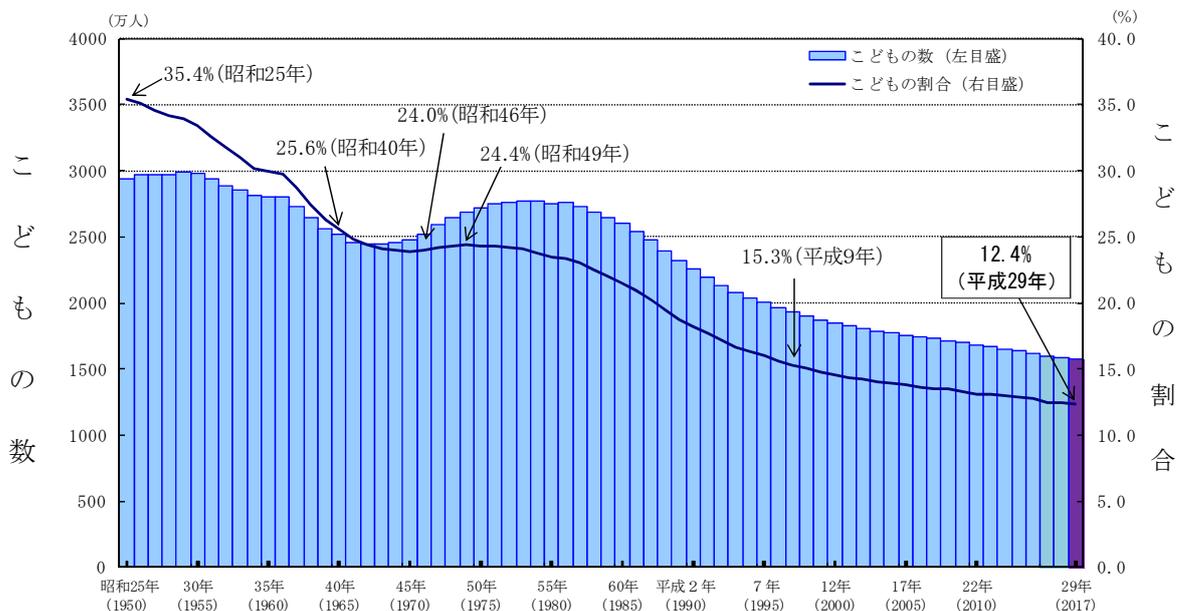
資料：「国勢調査」及び「人口推計」

注）平成28年及び29年は4月1日現在、その他は10月1日現在

また、こどもの割合を諸外国と比べてみると、推計時点（年次）に相違はあるものの、我が国が最も低くなっています。

（参考表2）

図3 こどもの数及び割合の推移



資料：「国勢調査」及び「人口推計」

注）平成28年及び29年は4月1日現在、その他は10月1日現在

《都道府県》

Ⅱ-1 こどもの数は東京都で増加

都道府県別の平成28年10月1日現在におけるこどもの数をみると、前年に比べ増加しているのは東京都となっており、こどもの数が100万人を超えるのは東京都、神奈川県、愛知県、大阪府の4都府県となっています。(表3)

Ⅱ-2 こどもの割合は沖縄県が最も高く、秋田県が最も低い

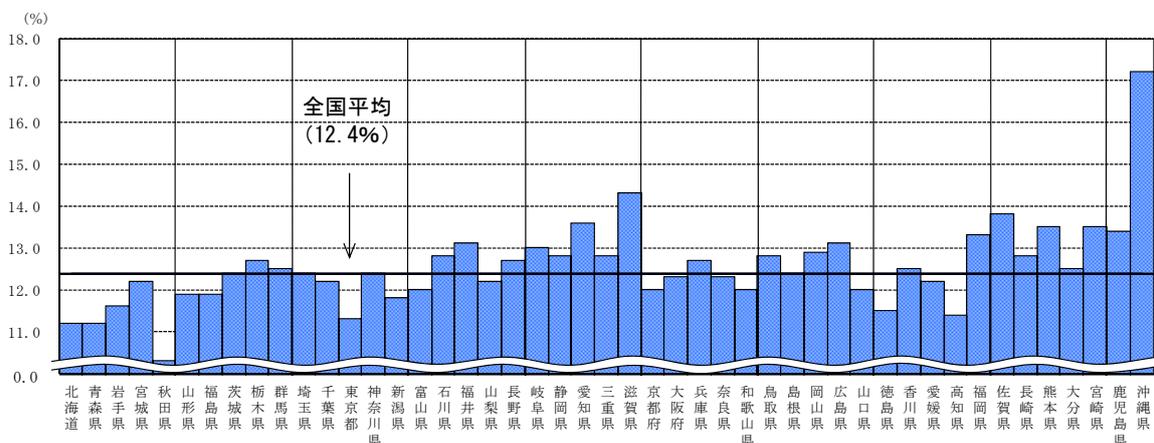
こどもの割合をみると、沖縄県が17.2%と最も高く、次いで滋賀県が14.3%、佐賀県が13.8%などとなっています。一方、秋田県が10.3%と最も低く、次いで北海道及び青森県が11.2%などとなっています。(表3、図4)

表3 都道府県別こどもの数及び割合 (平成28年10月1日現在)

割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差		割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差	
				数 (千人)	割合 (ポイント)					数 (千人)	割合 (ポイント)
—	全 国	15,780	12.4	-165	-0.1						
45	北海道	600	11.2	-9	-0.1	2	滋賀県	202	14.3	-2	-0.2
45	青森県	145	11.2	-4	-0.2	34	京都府	312	12.0	-4	-0.1
41	岩手県	147	11.6	-4	-0.2	28	大阪府	1,083	12.3	-15	-0.1
30	宮城県	285	12.2	-4	-0.2	18	兵庫県	702	12.7	-8	-0.1
47	秋田県	104	10.3	-2	-0.1	28	奈良県	166	12.3	-4	-0.1
38	山形県	133	11.9	-3	-0.2	34	和歌山県	114	12.0	-3	-0.1
38	福島県	225	11.9	-5	-0.1	13	鳥取県	73	12.8	-1	-0.1
24	茨城県	361	12.4	-5	-0.2	24	島根県	86	12.4	-1	-0.1
18	栃木県	249	12.7	-4	-0.1	12	岡山県	247	12.9	-3	-0.1
21	群馬県	247	12.5	-4	-0.2	9	広島県	372	13.1	-4	-0.1
24	埼玉県	907	12.4	-7	-0.2	34	山口県	167	12.0	-3	-0.1
30	千葉県	762	12.2	-6	-0.1	42	徳島県	86	11.5	-1	-0.1
44	東京都	1,535	11.3	12	0.0	21	香川県	122	12.5	-2	-0.2
24	神奈川県	1,135	12.4	-10	-0.2	30	愛媛県	167	12.2	-3	-0.1
40	新潟県	271	11.8	-5	-0.2	43	高知県	82	11.4	-2	-0.1
34	富山県	127	12.0	-2	-0.1	8	福岡県	677	13.3	-1	0.0
13	石川県	147	12.8	-2	-0.1	3	佐賀県	115	13.8	-1	-0.2
9	福井県	102	13.1	-2	-0.1	13	長崎県	176	12.8	-2	-0.1
30	山梨県	101	12.2	-2	-0.1	5	熊本県	239	13.5	-2	0.0
18	長野県	265	12.7	-5	-0.2	21	大分県	145	12.5	-2	-0.1
11	岐阜県	263	13.0	-5	-0.2	5	宮崎県	148	13.5	-2	-0.1
13	静岡県	472	12.8	-7	-0.1	7	鹿児島県	220	13.4	-2	0.0
4	愛知県	1,018	13.6	-7	-0.1	1	沖縄県	248	17.2	0	-0.1
13	三重県	231	12.8	-3	-0.1						

注) 割合 : 都道府県別人口に占めるこどもの割合。図4も同じ。
対前年差 : 平成28年のこどもの数(割合) - 平成27年のこどもの数(割合)

図4 都道府県別こどもの割合 (平成28年10月1日現在)



<参考>

参考表1 年齢3区分別人口及び割合の推移

年次	総人口 (万人)	15歳未満 (こどもの数・割合)		15～64歳		65歳以上	
		人口(万人)	割合(%)	人口(万人)	割合(%)	人口(万人)	割合(%)
昭和25年(1950)	8320	2943	35.4	4966	59.7	411	4.9
30年(1955)	8928	2980	33.4	5473	61.3	475	5.3
35年(1960)	9342	2807	30.0	6000	64.2	535	5.7
40年(1965)	9827	2517	25.6	6693	68.1	618	6.3
45年(1970)	10372	2482	23.9	7157	69.0	733	7.1
50年(1975)	11194	2723	24.3	7584	67.7	887	7.9
55年(1980)	11706	2752	23.5	7888	67.4	1065	9.1
60年(1985)	12105	2604	21.5	8254	68.2	1247	10.3
平成2年(1990)	12361	2254	18.2	8614	69.7	1493	12.1
7年(1995)	12557	2003	16.0	8726	69.5	1828	14.6
12年(2000)	12693	1851	14.6	8638	68.1	2204	17.4
17年(2005)	12777	1759	13.8	8442	66.1	2576	20.2
22年(2010)	12806	1684	13.1	8173	63.8	2948	23.0
27年(2015)	12709	1595	12.5	7728	60.8	3387	26.6
28年(2016)	12698	1588	12.5	7680	60.5	3430	27.0
29年(2017)	12679	1571	12.4	7617	60.1	3491	27.5

資料： 「国勢調査」及び「人口推計」

注) 平成28年及び29年は4月1日現在、その他は10月1日現在

参考表2 各国¹⁾におけるこどもの割合

国名	推計時点 (調査時点)	こどもの 割合(%)	国名	推計時点 (調査時点)	こどもの 割合(%)
日本	2017. 4. 1	12.4	ベトナム	2015. 7. 1	24.0
			アルゼンチン	2015. 7. 1	25.1
ドイツ	2015. 1. 1	13.2	コロンビア ²⁾	2016. 6. 30	26.4
韓国 ²⁾	2016. 7. 1	13.4	メキシコ	2015. 7. 1	27.6
イタリア ²⁾	2016. 1. 1	13.7	インドネシア	2015. 7. 1	27.8
スペイン ²⁾	2016. 7. 1	15.1	ミャンマー	2014. 3. 29	28.6
ウクライナ ²⁾	2016. 1. 1	15.2	南アフリカ ²⁾	2016. 7. 1	30.1
中国 ²⁾	2016. 12. 31	16.6	インド	2011. 2. 9	30.8
ロシア ²⁾	2015. 1. 1	16.7	エジプト	2015. 7. 1	30.8
イギリス ²⁾	2015. 7. 1	17.7	フィリピン	2015. 7. 1	31.8
タイ ²⁾	2015. 7. 1	17.8	バングラデシュ	2011. 3. 15	34.6
フランス ²⁾	2017. 1. 1	18.3	エチオピア ²⁾	2015. 7. 1	40.3
アメリカ合衆国	2015. 7. 1	19.0	ケニア	2014. 7. 1	41.5
ブラジル	2015. 7. 1	23.2	パキスタン	2007. 7. 1	41.6
イラン	2015. 7. 1	23.5	ナイジェリア	2006. 3. 21	41.8
トルコ ²⁾	2016. 12. 31	23.7	タンザニア	2013. 7. 1	44.4

資料： 国連人口統計年鑑（2015年版）

注1) 人口4000万人以上の国

2) 各国統計機関のホームページの最新の数値を掲載



人口推計は、平成 29 年 4 月公表分から基幹統計になりました！！

※基幹統計とは、国勢統計、国民経済計算、その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計をいいます。



利用と問合せについて

- ◆ 「人口推計」の詳しい結果を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

人口推計

検索

- ◆ このトピックスは、次の URL から御覧になれます。
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1010.htm>
- ◆ このトピックスに掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例) 「人口推計」(総務省統計局)

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 人口推計係
〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号
TEL : 03 (5273) 1009
FAX : 03 (5273) 1552
Eメール : c-suikei@soumu.go.jp